



【藤原塾】金融工学のビジネススクール

- 無利息資金で金融大富豪になる方法の実現 -

実践派「金融工学」が学べる日本最高峰のビジネススクール

◆ドクターサイ（半田俊宏先生）が校長を務める「公式塾」

日本の金融庁の動向、ファンドにまつわる法律、コンプライアンスを守りながらの実務に精通。年間最大1,000件以上のM&A案件を取り扱い、1996年～2007年にかけて証券会社やベンチャーをはじめ約70社以上の企業の顧問を務め、1億円～500億円まで約100のヘッジファンドの組成を担当してきた、金融業界における「神」と呼ばれる存在。

◆中期課題：無利息資金で金融大富豪になる方法の実現

2015年の学習項目：成功者の常識「リアルビジネス黄金律」

- ☑ ネオLTVマーケティングを知らないと長期繁栄は無い！
- ☑ 無利息資金調達で金融大富豪になる方法（資金調達効率物販の10倍）
- ☑ 現代の連金術その1、経費で巨大資産を造る方法
- ☑ 現代の錬金術その2、デフレでも巨大含み資産を造れる方法
- ☑ ネットティング（OA）の魔法と、金融黄金律
- ☑ 次世代の最大級ビッグビジネスに乗船できる人できない人

以上6つの項目を実践形式で学んで行き、次世代の金融大富豪を目指して頂く。

1. ネオLTVマーケティングを知らないと 長期繁栄は無い！

立ち上げた一つのビジネスが、
時代と共に変化を遂げながらお金を生み出していく。

成功者の常識、リアルビジネス黄金率。それが「ネオ・ライフタイム・バリュー・マーケティング（ネオLTVマーケティング）」。

このマーケティング手法を組み込んで無いと、これからの企業には「長期繁栄」は無い。巷では再び「高級志向に戻る」というようなことが言われているけれども、この時に重要なマーケティング手法が「ネオLTVマーケティング」だ。

大衆向け商品の販売が行き詰っている背景の中、フロント商材で商品を買って、バックエンドで商品を買って、一度商品を買ってくれた消費者が商品を購入し続けてくれる仕組みは重要である。

我々が昔から言っている「ネオLTVマーケティング」である。巷で言われている「LTVマーケティング」と同じに見られるとまずいので、「ネオ」をつけている。

我々がビジネスの中に組み込んでいる「ネオLTVマーケティング」というのは、顧客の囲い込みを行って、それを紹介マーケティングにつなげていく「フロントシェアマーケティング」とは違う。

一生涯、ビジネスにお金をずっと落とし続けて行く人たちの囲い込んでいくという仕組みだ。「ネオLTVマーケティング」を導入していない企業は、今後長期的な繁栄はない。

今の現時点でシェアマーケティングなどをやっている企業に対する、そのさまざまなケーススタディ。

最終的に立ち上げたビジネスが「ネオLTVマーケティング」でどこに行くのかというのを、新しいカリキュラムの中で説明して行く。

2. 無利息資金調達で金融大富豪になる方法 (資金調達効率物販の10倍)

**無利息資金で金融大富豪になる方法では、
物販ビジネスを元に銀行から間接金融として
融資を引っぱるよりも約10倍の資金調達が可能。**

いつも我々がお話しているように「某Aグループ」や「某Iホールディングス」がそうなのだけでも、実は彼らはまさに「無利息資金調達スキーム」で、でかくなっている。

「某Iホールディングス」は既に3万店舗になって、マンモス企業なのだけれども、彼らのビジネスモデルの根幹部分は実店舗ではない。

実際は金融にある。売り上げのかなりの部分を銀行や金融ものになっている。たとえば、彼らの店舗に設置されているATMはほとんど、全国の銀行の窓口のようなものだ。

「某Iホールディングス」の3万店舗のATM店舗網というのは、もうどの銀行もかなわないわけだ。

小売業態が、そんな恐ろしいポジションをつくれた原点がどこにあるのか？それが「無利息資金調達スキーム」にあった。

そして、実はこのスキームは、「某Iホールディングス」のようなマンモス企業だけではなくて、一個人レベルでも実現できるのだ。

物販を元にした銀行からの低金利資金調達スキームもおもしろいけれども、これは一個人レベルでも、実際のビジネスの中で再現可能だという部分を、塾の中で学んでもらいながら実践して頂く。

3. 現代の連金術その1 経費で巨大資産を造る方法

現代の錬金術。 会社法人の経費を活用して 「巨大資産」をつくる方法。

我々にはかつてより、日本国内で税務署を気にしながら商売をやっている時にはいつも夢があった。

ビジネスで稼いだ後、たっぷりとしたお金を・・・経費で家や車を買えたらいいなという、経営者の誰もが考える夢だ。

税務署で損金と認めてくれる経費で、土地や高級車をガンガン買えるとしたら、めちゃめちゃ面白いはず。

「ちょっと今年は1億円利益が出てしまって、税金が大変だよ！じゃあ、家を買おう！」ということが合法的に実現できたら面白いはず。

経費で資産が買えちゃうというのは、経営者なら誰もが憧れることなのだけれども、視点を変えると、日本の経営者が合法的にできる方法が存在する。

4. 現代の錬金術その2

デフレでも含み益をどんどんためこむことができる 「無形固定資産」を生麩

現代の錬金術のその2。 デフレでも巨大含み益をつくれる方法。

不動産を持っている会社というのが、バブル崩壊の頃までは、含み益のある唯一の会社だった。例えば、昭和の40年代に1,500円の山林を会社で買って、それがバブルの絶頂期は10億円ぐらいの含み益になったとすると、銀行も10億円まで融資するようになる。

物販を元にした銀行からの資金調達の話ではないけれども、銀行からは10億まで有利な条件で融資が引っ張れるというのは、これはまたすごいことだ。

当時はものすごく高度成長でインフレが高くて、金利も高かった。けれども、借りる金利も高いけど、運用する金利もめちゃめちゃ高い時代だったので、含み益がある会社というのが、バブルの頃にはものすごく重要視されていたのだ。

しかし、今、日本はデフレだ。日本国内で不動産を持っていると、それだけで価値が下がっていっちゃうぐらいなので、会社に不動産が資産としてあってはいけないというのが今の常識なのだ。

そんな中、デフレでも含み益をどんどん貯めこむことができる資産というのがある。

実はそれが「無形固定資産」なのだけれども、これを学んで、実際のビジネス・投資の活動の中で再現して頂く。

5. ネットィング (OA) の 魔法と金融黄金律

「仮想通貨」を活用して 金融大富豪になる本当の方法

IT業界の黄金率というのがある。大きく成功している人たちを見ると大体、同じ流れをたどっている。

例えば、「R天」さんとか「Lドア」さんとか。

「Lドア」さんの場合、最初はどちらかと言うと、今で言うと、有限会社のやるような仕事からスタート。

たまたま、運よく、オンライン系の企業に対して、証券業界で評価する人たちの基準が、まだ確立していない頃に運良く株式を上場して公開。

この時まず、最初にやること。これは、ゲートウェイビジネス。認知度のある会社を買収して社名を変更。つまり、イニシャルでポータルである、ゲートウェイビジネスを手に入れたわけだ。グループ企業、時価総額、PRが実力以上に上がり株価が高くなる。

それを活用して、株式交換をしたり、ファイナンスをしてきた資金で企業を買収したりしながら、規模をつくって行く。

最終的な落としどころ、儲けどころは・・・銀行・証券による金融ビジネス。

こうして、利益のほとんどが金融になる。これは「R天」も全く同じである。最後は結局金融で稼ぐ。

このビジネスモデルにはその続きがあって、最後はITが融合したビジネスに行くのがオチなのだけれども、これからの時代彼らが狙っているもう一つの進化系が存在する。

それが「仮想通貨」である。だから最近「R天」が「仮想通貨」の仕組みを買収したと思う。

逆に「R天」が投資買収しようとして「リップル」には拒否された。Sバンクも同様である。「リップル」に投資しようとして拒否された。

でも、我々はそれで良いと思っている。なぜなら、「リップル」の「仮想通貨」の仕組みは、最終形ではないと思っているのだから。

なぜなら、「リップル」の「仮想通貨」の仕組みは、60兆円市場を睨んでいるので、必ず世界の政治と世界の銀行とぶつかる。

どう考えても、ベンチャーが世界中の銀行や世界中の政府を敵にして勝てるわけがない。

だから、あたかも「世界の金融を取れる！」かのようにやっている「P2P」のモデルは、我々は最終形態ではないと思っている。

最後に「仮想通貨」でとれるのは「○○○○ネットワーク」なのだから。60兆円の市場ではなくて。

数千億のところでは構わないのだ。それで十分。それ以上を狙ったら世界中から潰される。

世界をなめては行けない。本当に世界を動かしている人たちにとって、日本は赤子のような状態。世界を動かしているのは日本のトップではないのだから。アメリカなのだ。

結局はアメリカの意にそぐわない金融の流れというのは、大きなしっぺ返しが来る。

意に反する口座というのは、マネロンのものであれば、口座凍結という形で厳しいお達しが出る。

少なくとも実態は世界中の経済実態というのはやはりアメリカのご意向を抜きには語れない。

アメリカが今、何を中心的に世界でやろうとしているのか？

それは金融というカテゴリーの中で何をやろうとしているのか？

その裏側にはものすごいビジネスチャンスがいっぱい隠れている。

そこをまず理解できると、その裏側に巨億の金をつかみとるチャンスが存在する。

6. 次世代の最大級ビッグビジネスに 乗船できる人できない人

本物の「仮想通貨」の仕組みを知り、 活用した者が次世代の金融大富豪になれる。

巷の大多数の人間は本物の「仮想通貨」の仕組みを知らない。そして、現存する「仮想通貨」の形は、今の時点では泳がせているというのが実態であることを我々は知らなければならない。

要は「リップル」とか、「ビットコイン」とかいうのは、キワモノ以外ナニモノでも無い。まだこれらの「仮想通貨」を規制する法律はないけれども、規制する法律など、「後出し」でいくらでもつくれるのだから。

巷の「仮想通貨」を語る皆さんが言っているのは、「規制する法律がないから一生安泰」のようなことを言っているけれども、それは違う。

「政府が規制をするぞ！」と言った瞬間全ては変わる。たとえば、最近「Tポイントカード」が課税対象になった。日本政府はそういうところ、しっかり抜け目がない。

つまり、それは逆に裏を返せば「Tポイントカード」は、「リアル」と認められたということだ。「Tポイントカード」は、キワモノではないと認められたということなのだ。

我々から言わせると、課税が入らないというのは、威張ることではなくて、「キワモノ」だということの証明でしかない。だって、裏を返せば、課税しなくてもいいよ。課税するレベルじゃないよという、そんなレベルでしかない。「管理する方がめんどくさいよ」と言われているようなものだ。

「Tポイントカードは見逃せないね！」と、国がお墨付きをつけたことになるのだ。裏を返せば、キワモノではないということだ。

ちなみに、キワモノではない「仮想通貨」は何かというと「R天」が買収した「E」。

確かに「仮想通貨」は今、世界中に1,000以上の会社がある。けれども、「P2P」発の「仮想通貨」だけが「仮想通貨」のように言っている人たちというのは、本当は「仮想通貨」のことを何も知らない人だと思う。

「P2P」：パソコン同士で色々なファイルのやり取りをする例えば、マイミュージックドットコム、音楽とか色々なものをエロ動画とかを共有。世界中のパソコン同士をつなげて直接データのやり取りをする技術のこと。実は簡単に言うとウィルスなどの媒介に相当なっていてセキュリティー上も問題視されていた。最大の欠点はウィルスを媒介してしまうこと。だからセキュリティーが大きな課題だった。ビットコインというところは、このセキュリティーをメンテナンスしてくれた人にビットコインという報酬をあげるというところからスタートしている。ノンスといゼロがいっぱい続く、暗号を解読する。解読ができた人に「お礼にビットコイン0.1あげるよ！」とかというビジネスモデル。だから、この「P2P」が原因になっているというのは、要は、パソコン同士をつなぐから世界的な規模でこういうコインのやり取り、お金のやり取りのように仮想空間でできるというのが、この「P2P」の主張するところ。

でも、これは今、規制が無いからできているのであって、規制が入ってお金と同じ扱いをされてしまったら、何もできなくなる上にセキュリティーがこんなんだから。セキュリティーのメンテナンスに報酬を出していかなきゃいけない。

この「ビットコイン」市場は大きいのは確か。だって、為替取引がいらぬから。

こういう部分含めて、「次世代の最大級ビッグビジネスに乗船できる人できない人」というところでは、徹底的に「仮想通貨」の基礎から、具体的な活用方法までを学んでいく。

要は「仮想通貨」ビジネスというのはキセルなのだ。入口と出口が金、金でできていて、お金になるのだけど、キセルの真ん中は、木でできている。

木の部分は全然、お金にならないのだけれど、巷の「金融工学」を理解していない99%を超える大概の人たちは、みんなこの木の上に乗っている。そして自分が木の上に乗っていることを知らない。

実際には、キセルの金の入口と出口に乗っている人たちはほとんどいない。

実はその入口の部分の仕組みを構築するというのが、我々の「【藤原塾】金融工学のビジネススクール」として実現させようとしている「仮想通貨」だ。

「仮想通貨」の仕組みを、ビジネスのインカムのところと直結させるという。

- ・「R天」の「E」の最大の欠点というのはどういうところにあるのか？
- ・既存の通貨である普通のリアルビジネスの銀行がなぜ強いのか？
- ・「仮想通貨ビジネス」の本当の儲かるビジネススキームの構築方法とは。
- ・「仮想通貨ビジネス」の出口の構築方法とは？

そして「仮想通貨」ビジネスは、「ネオLTVマーケティング」につながっていく。「ネオLTVマーケティング」は、「仮想通貨」が背骨として入った時に最終形態へと進化していく。

以上、2015年のカリキュラムである（実際は2014年年末よりスタート。）【【藤原塾】金融工学のビジネススクール】では、次世代の「金融大富豪」たちを真剣に創出して行く。巷のいかなるビジネススクールをも両越する、「金融工学」に関する本物のカリキュラムを受講してもらう。

その他『【藤原塾】金融工学のビジネススクール』で学べること

- ・特権階級との情報格差を突破する情報の器「投資合同会社」の構築技術
- ・アップークラス層（富裕層）専門の資金運用技術（資産形成技術・資産保全技術・資産拡大技術）
- ・短期間で大きなリターンを狙う特殊案件の構築技術
- ・海外を活用した資産形成、事業拡大、老後対策の技術
- ・上級者向けヘッジファンド構築・運営技術（DES、PIPE）

他

当ビジネススクールで学習&研究した 「金融工学」の活用方法

【「経営者」の場合の活用方法例】

【自社ビジネスで金融大富豪を目指す】

ご自身が経営している、または、筆頭株主になっている会社・ビジネスに法律・コンプライアンスを遵守した形で「金融工学」を導入して、ビジネスのエンジンとも言える資金調達を効率的に行い、金融大富豪を目指してビジネスを拡大させて行く。

【上場を活用して巨億をかぎ出す】

ご自身が経営している、または、筆頭株主になっている会社・ビジネスを、DES、PIPEなどの「金融工学」を活用して効率的に上場させる。または、既存の上場企業に買収してもらい、大きなキャピタルゲインを獲得する。

【全国チェーン展開で富豪を目指す】

小さな規模で立ち上げたビジネスの成功モデルに、法律・コンプライアンスを遵守した「金融工学」を導入して、金融大富豪を目指して「商標」を元にしたコンビニエンスストアや、菓チェーンのような、チェーンオペレーションや協会ビジネスを展開する。

【金融大富豪を目指した新規事業展開】

「金融工学」を元にデザインされた会社・ビジネスを、一から新規に構築。予め最も効率的な資金調達方法と、拡大の戦略術を予め組み込んである状態で、法律・コンプライアンスを遵守したビジネスの新規立ち上げと推進を行い、金融大富豪を目指して行く。

【投資倶楽部組織で巨億を稼ぎ出す】

「金融工学」を元に、日本の金商法や不動産事業特定法などにまつわる法律・コンプライアンスに遵守した独自の投資倶楽部を構築。投資意欲の高い投資家たちを囲い込み投資事業を構築。投資家たちを稼ぎながらも自らは胴元として大きく稼ぎ出す。

【金融工学コンサルタント事業に従事】

「金融工学」のコンサルタントビジネスの会社を立ち上げる。「金融工学」コンサルタントとして、「【藤原塾】金融工学のビジネススクール」で学んだセオリー通りに、第三者の中小企業などの

会社法人に「金融工学」を導入し、金融大富豪を目指して事業を推進してもらいながら、収益の10%（仮）を報酬ともらうビジネスモデル構築。

他、仮に「このような形は実現化できるのか？」などの質問があった場合は、運営事務局に問合せ頂きたい。

【『サラリーマン』の場合の活用方法例】

【金融工学を知る次世代経営幹部を目指す】

ご自身が勤務している会社に、「【藤原塾】金融工学のビジネススクール」で学んだ金融工学の仕組みを導入し、会社の中で次世代の幹部経営社員として活躍する。

【「金融工学」を元に事業計画を立てて独立起業する】

会社勤務の内に「金融工学」を元にデザインされた事業計画を立てて、独立起業する計画を入念に立てる。法律・コンプライアンス遵守されたビジネスモデルのため、独立起業後最初からアクセル全開で加速させることや、事業の急速な拡大をすることが可能。

【関連新規事業の幹部経営者社員を目指す】

「金融工学」を元に、法律・コンプライアンス遵守された形で設計されていく新規事業を、【藤原塾】金融工学のビジネススクールの中でオンタイムに学びながら、新たに立ち上がった事業の幹部経営社員として立候補。ビジネスを経営幹部として遂行して行く。

【専属講師兼コンサルタントを目指す】

「【藤原塾】金融工学のビジネススクールの中で学びながら、塾長のドクターサイこと半田俊宏先生の弟子や助手的な立ち位置を獲得する（大学院のゼミのようなイメージ）。「金融工学」の中でも専門分野を絞込、研究を続けながら、「【藤原塾】金融工学のビジネススクール」の公式サイトで公式スタッフとして研究の成果を発表続けながら学ぶ。将来的に「【藤原塾】金融工学のビジネススクール」の講師として、専門コンサルタントとして、「金融工学」の第一線の世界で活躍する。

入塾特典

ドクターサイのヘッジファンド構築支援：通常300万円のイニシャルコストが無料0円
金融庁の許認可を特殊ルートでクリア：証券会社に頼むと相場200万円から400万円のところ実費コストのみ（合同会社設立費用+ α ）

ヘッジファンド構築・運営のマネジメントサポートをドクターサイが永続的に行う（成功報酬の利益シェア条件・案件によって異なるが「コンサルタント費用」として、収益の10%が目安。）
2014年度に塾生が立ち上げた「ヘッジファンド」への優先参加権利

【「塾生」が2014年度に実際に立ち上げ成功を収めているヘッジファンド】

◆「広告アフィリエイト投資事業組合」（現在募集は終了している。）

広告アフィリエイト業界の売上では日本トップレベルの某株式会社に資金運用してもらう「広告アフィリエイト投資事業組合」。「目標利回り20%」の年に5回5%ずつ配当を計画するヘッジファンド。手法は「SEO」と「PPC広告」。彼らはこの手法を使って、創業からたった1年半で業界10位以内のポジションをとるほどの攻略スキルとノウハウの持ち主である。特に同社社長は過去にSEOアフィリエイトでは、たった一人で日本一を取ったこともある。コストが広告費以外に1人分の人件費しかかからないということで利益率は高くなることが予想される。（※ちなみにこの「広告アフィリエイト投資事業組合」には、ドクターサイをはじめ、ほとんどの塾生が、投資家として参加するに至った。）

『【藤原塾】金融工学のビジネススクール』受講の流れ

- ・ facebook秘密グループ上での講師陣との交流
- ・ 動画・音声コンテンツ
- ・ ドクターサイの来日に合わせて不定期で開催される勉強会・オフ会
他

『【藤原塾】金融工学のビジネススクール』開校期間

2014年末～2015年12月31日まで（仮にカリキュラムが終了しない場合は延長。）

『【藤原塾】金融工学のビジネススクール』入塾金・受講費

【特別縁故価格】入塾金・受講費：50万円—(通常価格 120万円)—

ただし、『【藤原塾】金融工学のビジネススクール』は誰でも入塾できるわけではない。「金融工学」を学べる日本最高峰の学校として『【藤原塾】金融工学のビジネススクール』のクオリティを維持するために書類審査がある。

※2014年度の生徒募集の際、9名が合格し入塾した。

『【藤原塾】金融工学のビジネススクール』審査内容

※以下の課題に対して、自由にあなたの意見を述べて頂きたい。

審査課題1：あなたは「金融工学」を活用してどうなりたいのか？

審査課題2：あなたにとって「投資」における「失敗」とは？

審査課題3：あなたにとって「投資」における「成功」とは？

『【藤原塾】金融工学のビジネススクール』入塾審査自体を受けるのは「無料」で、期間中再提出も可能である。まずは「審査」だけでもどうぞ！

提出期限：10月31日（金）23時59分まで（審査発表は提出から約1週間程度）。2015年の新規塾生の募集は最大20名まで。合格者が20名に達した時点でも新規塾生の募集が締切られる。

『【藤原塾】金融工学のビジネススクール』
入学審査を受けてみる